埼玉りそな経済情報

March 2021 No.207 3月号

1 彩論 埼玉県下水道事業管理者 今成 貞昭 氏
――― SDGs達成の一翼を担う流域下水道

2 ズームアップ 株式会社樫の木製作所/トラソナスジャパン株式会社

5 調査① 埼玉県の公共交通の現状と地域交通の新しい取り組み

9 調査② 高齢化が進む埼玉県内のマンション

13 アンケート調査 埼玉県内企業経営動向調査
――― 国内景気の見方は厳しさ続くが、自社業況は改善

17 県内経済の動き

19 月次経済指標

21 タウンスケープ 横瀬町
――― カラフルタウン　横瀬

裏表紙 市町村経済データ

花咲山公園から望む武甲山(横瀬町)

埼玉りそな銀行
RESONA

企画編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

彩論 SAI RON

SDGs達成の一翼を担う流域下水道

埼玉県下水道事業管理者
今成 貞昭氏

新型コロナウイルス感染症の発生により、私たちの生活は一変しました。感染拡大の防止を図りながら、家族をそして社会を守っていくためには、一人ひとりが「新しい生活様式」を身に付け、それを持続していくことが求められています。

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標・SDGs（エスディージーズ）は、多くの国や自治体、企業が取り組んでいる国際社会共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」ことをその基本理念としています。

埼玉県としてはもちろん、下水道局でもSDGs達成に向けた様々な取組に尽力しています。

まずは、下水道施設の保全と災害対策の強化です。本県の下水道施設は整備から50年以上が経過し、本格的な改築・更新時期を迎えています。さらに、温暖化がその一因と言われている局地的豪雨や大雨の常態化、大規模地震など災害に備えた施設・設備の強化も喫緊の課題です。2019年に計画的な改築・更新を行うため、「ストックマネジメント計画」を策定し、優先順位をつけて計画的に進めています。

また、温暖化対策の推進や下水道資源の有効活用にも積極的に取り組んでいます。下水を収集・処理し、浄化した水を川に流した後には、下水汚泥という有機物の塊が大量に残ります。かつては、下水汚泥を焼却し、焼却後の灰を廃棄物として埋め立て処分をしていましたが、現在では有効な資源として最大限の活用を図っています。

下水道局では、下水汚泥から発生するガスを効率的に収集し、それを燃料として発電するバイオガス発電事業を、2019年4月から桶川市の元荒川水循環センターで、2021年11月（予定）から三郷市の中川水循環センターで実施します。また、二酸化炭素の約300倍という大きな温室効果を持つ一酸化二窒素の発生を抑制するため、下水汚泥の高温焼却を行っています。

さらに、「誰一人取り残さない」ためには、国際的な技術協力を進めていくことも大切なことです。

下水道局では、2012年からJICAの支援を得ながら、タイ王国に対し下水道技術支援を実施してきました。2020年からは約3か年にわたり、タイ王国レムチャバン市の下水管路網の機能回復や効率的な下水処理の実現に向けて協力していきます。現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により容易に渡航できる状況ではありませんが、SDGsの基本理念を忘れずに、可能な限りの技術支援をしていきます。

これらの取組は、SDGsが掲げる「ゴール6　安全な水とトイレを」のみならず、「ゴール3　すべての人に健康を」、「ゴール7　エネルギーをクリーンに」、「ゴール17　パートナーシップで目標を実現しよう」など様々なゴールにつながっています。

県内の下水道普及率が約81.9%となり、建設や普及の時代から、計画的な維持管理や地球温暖化対策、国際貢献の時代に変わってきています。関連市町と住民の皆様のご理解を賜りながら、安定的・持続的な下水道サービスを提供し、SDGs達成に貢献する流域下水道の実現に尽力してまいります。

ズームアップ
ZOOM UP ―― 株式会社樫の木製作所／トラソナスジャパン株式会社

極細電線向け材料を開発するリーディングカンパニー。新たに翻訳機能付きワイヤレスイヤホンを開発

デジタルデバイス等の極細電線を覆うテープを主力製品として開発・製造する樫の木製作所。フィルムや接着剤等の材料に加工技術を組み合わせ、革新的な製品を生み出してきた。一方、台湾メーカーと翻訳機能付きワイヤレスイヤホンを開発し、日本での販売会社トラソナスジャパンを設立した同社。また一つ、新たな成長への扉が開かれた。

樫の木製作所／トラソナスジャパン
代表取締役　大隈 浩氏

【樫の木製作所】
- ●代 表 者　代表取締役　大隈 浩
- ●創　　業　平成7年8月
- ●設　　立　平成12年10月
- ●資 本 金　1,000万円
- ●従業員数　70名
- ●事業内容　フィルム材料の加工・販売、その他電線向け材料販売、カーボンナノチューブ事業
- ●所 在 地　〒343-0827　埼玉県越谷市川柳町1-1-3　TEL 048-990-6540　FAX 048-990-6550
- ●U R L　https://www.oak-tree.co.jp

【トラソナスジャパン】
- ●代 表 者　代表取締役　大隈 浩
- ●設　　立　令和元年11月
- ●資 本 金　1,000万円
- ●事業内容　イヤホン、ヘッドホンの輸入販売
- ●所 在 地　〒343-0827　埼玉県越谷市川柳町1-3-3　TEL 048-990-6530
- ●U R L　https://www.trusonus-jp.com

ノートパソコン・スマートフォン等のデジタルデバイスや医療機器などで使われる極細電線向けの材料を手がける株式会社樫の木製作所。耐熱や絶縁、ノイズシールド、ミクロン単位の薄さ等、要求特性に応じて最適なフィルム素材に接着剤・金属箔などを独自レシピで組み合わせ、磨き上げてきたラミネートやスリット技術で加工してニーズに応じたテープ製品を開発・製造する。国内トップクラスのシェアを誇り、リーディングカンパニーとして業界をけん引してきた。

平成28(2016)年にはカーボンナノチューブ(CNT)事業に参入して業容を拡大。そして一昨年、翻訳機能付きワイヤレスイヤホンの販売を行うトラソナスジャパン株式会社を立ち上げ、新市場の開拓を開始した。

「電線向けテープ製品が順調に伸び、若手も育ってきています。そうしたうちに翻訳機能付きワイヤレスイヤホンなどの事業の芽を育てて、収益アップを図りたいと考えています」(大隈浩社長)

常にアンテナを立ててフィルムや接着剤など最先端の素材を把握し、加工技術との組み合わせを研究開発してきた同社。“情報を創造力で形に変える”――その精神で、次々と新たな事業の扉を開いてきた。

電線をテーピングするという方法を確立

1990年代の半ば、電線資材メーカーを辞めて電線に特化した商社を始めた大隈さんの元に、ノートパソコン内部に配線される極細電線を覆う素材の開発・製造の依頼があった。絶縁やノイズシールド等の機能を有し電線を薄く細く保護できる素材を、というものだ。それまでは、芯線にプラスチックや樹脂を押し出して被せる方法が主流だったが、太くなるのが欠点だった。

「ノートパソコンの液晶画面とCPUを結ぶのに、狭いヒンジ部分にケーブルを通さなければいけません。導体に巻く絶縁体シールドや被覆素材もすべて薄くて細く、かつ耐久性のあるものを要求されました」

そして外注企業に協力を仰ぎ、製品開発が始まった。

「樹脂の押し出し被覆だと100ミクロンほど太くなり、屈曲には弱く破れやすくなります。そこで、テープで覆うというそれまでにない方法を顧客と共同で模索する中で辿り着き、そのテープに絶縁機能、ノイズシールド及び色による識別機能を4ミクロンの薄いフィルムに付与した素材を開発しました。テーピングすることで屈曲に対する強さも格段に上がりました」

その後自社製造に切り替え、平成12年に樫の木製作所を設立。あるメーカーのパソコン内部に、同社のテープ製品が使われているのを見た国内外のさまざまな企業から次々と依頼が入るようになり、パソコンの需要と並走するように、売り上げも伸びていった。

「常に最新素材をチェックしてそれを使える形に仕上げ、お客さまに『こういうのない?』と言われる前に『これを使ってみてください。相当いいケーブルの特性結果が出ると思います』と提案していきました」

さまざまな顧客の要求に応えられる知識とノウハウを積み上げ、日々技術を磨き続けていく――その取り組みが同社の成長を支えてきたのである。

CNT分散液の塗布で業界を驚かせる

ある日同社の元に、軽量でありながら高強度で熱伝導・電気伝導性が高い夢の炭素素材“カーボンナノチューブ”の分散化に成功した会社から「分散液をフィルムに均一に塗ることはできるか?」という問い合わせがあった。そこで、それまでの知見と専門家の研究成果等を参考に独自で研究を行い、フィルムシートにカーボンナノチューブの分散液を薄く、かつ均一に塗布する方法を開発したのだ。

「多少試行錯誤しましたが、成功したものを持って行ったら、すごく驚かれました。分散したものを均一に塗布するのは難しい技術だったようですね」

その後、分散液の量産化も実現させた同社。さらにはカーボンナノチューブが電気で発熱し、遠赤外線を放射する機能に着目して、さまざまな製品を開発する。分散液を極薄フィルムに塗工したヒーターシート「あーちー」は、燃料ボイラーと併用することでボイラーの稼働時間を減らし重油代を削減。温風発生ゼロで空気が乾燥しにくいヒーターだ。ほかにも、生後間もない子豚の体温管理に最適なヒーター「こぶたちゃん」やイチゴ栽培用の栽培地中加温ヒーター「いちごちゃん」、足裏暖房ヒーター「足暖」、小型養殖水槽投入型ヒーター「ぬーりーの」等の製品を手がけている。

台湾企業と二人三脚でイヤホンを開発

同社が翻訳機能付きイヤホンを手がける契機となったのは、台湾で米国大手企業のイヤホン類をOEM製造している企業から、「日本でイヤホンやヘッドフォンを販売したい」という相談を受けたことだった。

「OEMだけでなく自社製品を開発したいという熱い思いがあったようですが、名だたるメーカーがしのぎを削る日本市場で、台湾企業の新規ブランド商品を販売しても難しいだろうなと思い、それは断りました」

そこで、翻訳機能が付いたイヤホンであれば、ブランド力がなくても機能だけで十分優位に立てるのではないかと考え、一気に開発が進められた。基本コンセプトは、ワイヤレスイヤホンとしては絶対に他社に負けない高音質のものであること、より本格的な翻訳機能が付与されたものであること――であった。

越谷市にある工場「レイクタウンワークス」

電線用被覆テープ

同社は令和元(2019)年に販売会社トラソナスジャパンを設立。研究開発から設計、生産までを厳格にコントロールし、台湾企業から送られるサンプル品、製品デザイン、パッケージデザインなど工程ごとにチェックを行い、令和2年2月翻訳機能付きワイヤレスイヤホン「D'gettie(ドゥゲッティ)(TE-01)」の販売を開始した。

D'gettieはグーグルとマイクロソフトの翻訳エンジ

ンを用い、アプリを起動して希望の翻訳言語を選ぶだけで利用できる。イヤホンにマイクが搭載され、片方のイヤホンを自身で、片方を相手に装着してもらい、トーク開始と終了時にボタンを押すと相手のイヤホンから翻訳された音声が聞こえるというものだ。さらに使い方の例として、子どもが勉強部屋で母親に向けて英語を話し、母親は離れた場所で日本語に翻訳された音声で聞く。次に子どもに日本語で言葉を返すと、今度は英語に翻訳されたネイティブな音声が子どもに届く――、日常でこうした英会話学習も可能だ。

また、左右違う言語を設定して両方を自分の耳に挿入すれば、ネイティブ音声のリスニングやスピーキング学習が一人でもでき、まさに“おうち留学”のような環境で楽しく語学学習ができる。会話は文字化され、スマホやタブレットで確認することも可能。

「D'gettie(TE-01)」

「D'gettie(TE-03)」(写真左)とイヤホンケース表側(中)、裏側(右)

高音質、高感度イヤホンマイク、高速翻訳で日常会話からビジネスまで多彩なシーンに対応。言語は英語、中国語、ドイツ語をはじめ、ベトナム語、インドネシア語など32カ国語が利用可能だ。また、音楽や電話、ラジオを楽しむ普段使いのイヤホンとしても使えるため、わざわざ翻訳専用のデバイスを持ち歩く煩わしさもない。フェイス・トゥー・フェイスで互いに母国語で会話ができるため、豊かなコミュニケーションを楽しめると評判を集めている。

非接触のイヤホンを新発売

令和2年9月、同社は「D'gettie(ドゥゲッティ)(TE-03)」を発売した。開発段階で資金調達と市場のニーズを探るためクラウドファンディングサイトに出品したところ、目標達成額の773%もの反響があった。外国人ワーカーを受け入れる農業従事者、海外赴任者、海外旅行者の対応が多い寺社仏閣の関係者等から購入の申し込みや問い合わせが殺到しているという。D'gettie(TE-03)は「TE-01」の機能に加え、相手にイヤホンを装着してもらうことなく、マイクとスピーカーを搭載したイヤホンケースを使うことで1対複数、複数対複数の会話ができる非接触タイプ。最大20m離れての会話が可能で翻訳言語は93言語と大幅増。海外企業との商談、病院の受付や施設の窓口、観光地等、多くのシーンで活躍が期待される。現在同社では、アフターコロナに向けた製品開発も進められているという。

「ウェブ会議時に使える8カ国対応の翻訳システムを、台湾の企業と一緒に研究開発しています」

製品を供給して社会インフラを支える

主力の電線材料事業においては「5G」の本格稼働やさらなる高速信号伝送用に、これまで以上の機能と精度が課せられることが予想され、今後もインフラを支えるためニーズに応える製品を供給していく考えだ。

「6Gもすでに進められていますよね。それに見合ったものを開発できないと、当社の存在価値はありません。常に最先端の技術で製品を開発していると自負していますが、甘んじることなく進化していきたい」

テープ製品をはじめとする電線材料事業、カーボンナノチューブ事業、翻訳機能付きイヤホン事業と技術やノウハウを多角的に広げ成長を遂げてきた同社。これからも最先端を追求しながら独創的な製品を生み出し、未来を切り開いていく。

調査① 埼玉県の公共交通の現状と地域交通の新しい

はじめに

人口減少、高齢化が進むなか、特に地方においては、乗客の減少等によるバス路線の縮小などにより、地域の生活のための移動手段の確保が難しくなっている。公共交通機関のほか、自動車が移動のための重要な手段となっているが、高齢運転者の事故等が問題となり、代替手段への要請も大きくなっている。

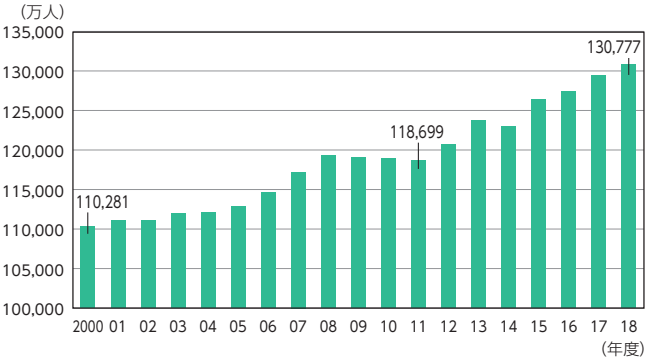
埼玉県は、公共交通機関の整備が進んでおり、就業者の増加などを背景に、鉄道やバスなど公共交通機関の輸送量は増加を続けている。しかしながら、県内においても、地域により状況の差がみられることもあり、地域における移動手段の確保は重要な課題となっている。

本稿では、埼玉県や全国における公共交通の状況を概観した上で、高齢者の事故や自動車運転の状況、移動手段確保への取り組み等についてみていく。

鉄道の状況

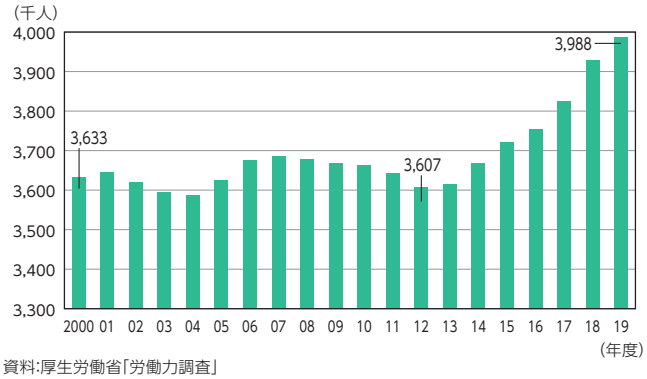
埼玉県の公共交通について、鉄道の状況をみてみる。埼玉県の鉄道旅客輸送人員は2018年度、13億777万人であった。1日当たりでは358万人である。2000年度は11億281万人であり、ここ18年間で18.6%の増加となった。この間の動きをみると、リーマンショックなどもあり景気が低迷した2009年度から2011年度までは減少を続け、東日本大震災の影響

●埼玉県の鉄道旅客輸送人員の推移



資料:国土交通省「旅客地域流動調査」

●埼玉県の就業者数の推移



資料:厚生労働省「労働力調査」

を受けた2011年度は11億8,699万人となったが、その後は比較的順調に増加を続けた。

鉄道は、通勤や通学で利用する人が多い。埼玉県の就業者数(県民ベース)をみると、2019年(年平均)は398万8千人であり2000年の363万3千人から9.8%の増加となっている。鉄道利用者数は、就業者数の動きと概ねリンクしており、埼玉県の鉄道利用者数の増加の要因は、就業者数の増加によるところが大きいと判断される。なお、県内高校の生徒数は2000年の19万9千人から2019年16万8千人と15.6%の減少となっている。

鉄道は都市部における通勤による利用が多く、都道府県別では東京圏の1都3県および大阪府を加えた、5都府県で全国の76.5%を占めている。

●都道府県別鉄道旅客輸送人員(2018年度)　単位:万人、%

都府県名	鉄道旅客輸送人員	構成比	2000～18年度増加率
東京都	1,051,466	41.9	26.5
大阪府	302,709	12.1	0.2
神奈川県	294,594	11.7	21.3
千葉県	139,778	5.6	15.2
埼玉県	130,777	5.2	18.6
5都府県計	1,919,323	76.5	19.4
全国	2,509,840	100.0	17.0

資料:国土交通省「旅客地域流動調査」

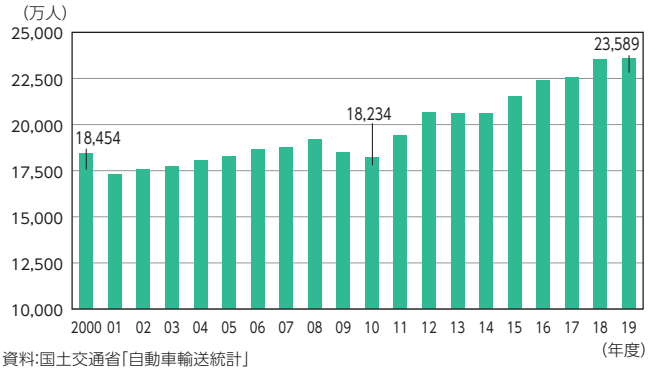
バスの状況

次に、地域の生活との関連が強いバスについてみてみる。埼玉県のバス旅客輸送人員は2019年度、2億3,589万人であった。1日当たりでは65万人である。

取り組み

2000年度は1億8,454万人であり、ここ19年間で27.8%の増加となった。この間の動きをみると、リーマンショックなどで景気が低迷した2009年度、2010年度は減少となったが、その後は増加を続けている。この背景としては、鉄道と同様に就業者数の増加が寄与していると考えられる。

●埼玉県のバス旅客輸送人員の推移



資料:国土交通省「自動車輸送統計」

都道府県別にみると、東京圏の1都3県および大阪府を加えた、5都府県で全国の53.4%を占めている。鉄道の76.5%に比べると23.1ポイント低い。バスは鉄道と比べて通勤のほか様々な地域の生活のために使われているためと考えられる。

5都府県について、バスの旅客輸送人員をみると大阪府は大きな減少となっているが、東京圏の1都3県では増加、または横ばいとなっている。一方、全国の状況をみると、5都府県を除くと、バス旅客輸送人員は、2019年度19億8,362万人と2000年の25億9,701人から23.6%の大きな減少となっている。

国土交通省によると、一般乗合バス事業者の収支状況(2018年度)は全体の71.3%が赤字、地域別では、3大都市圏が35.4%、その他の地域では88.8%が赤字である。また、自動車運転手の人手不足の状況が続くなか、道路運送業(バス、タクシー運転手等)は55歳以上の就業者の割合が高く、今後、担い手不足が深刻化する懸念が強い。こうした状況から、地方ではバスの路線の維持が難しくなっている。埼玉県でも東京に近く人口が増加している地域と、人口が減少している地域では状況が違うとみられ、地域交通を支えるバスの運行を維持することが難しい場合もあると考えられる。

●都道府県別バス旅客輸送人員(2019年度)　単位:万人、%

都府県名	バス旅客輸送人員	構成比	2000～19年度増減率
東京都	85,114	20.0	10.7
神奈川県	68,935	16.2	▲ 0.1
大阪府	26,247	6.2	▲ 24.6
埼玉県	23,589	5.5	27.8
千葉県	23,519	5.5	9.7
5都府県計	227,403	53.4	3.1
全国	425,765	100.0	▲ 11.4

資料:国土交通省「自動車輸送統計」

自動車の状況

自動車の状況を見ると、埼玉県の人口千人当たりの保有自動車数(注)は356台であり、全国平均の374台に比べ少なく、順位は少ない方から12位である。都道府県別では、東京都227台、大阪府270台、京都府295台、神奈川県299台などで少ない。なお、上位は茨城県553台、栃木県542台、群馬県533台など北関東の各県が占めている。

(注)軽自動車を除く。2019年3月末の保有自動車数を2018年10月1日の推計人口で除した。資料:国土交通省「自動車保有車両数」、総務省「人口推計」

自動車運転免許の保有率をみると、埼玉県は64.1%で全国平均の65.1%を下回り低い方から8番目である。東京都57.9%、大阪府58.1%で低い。

保有自動車数、免許保有率とも大都市部で低く、先にみた鉄道やバスなど公共交通機関が整備されている大都市部では、車の役割が相対的に小さく、埼玉県も同様である。

●都道府県別免許保有率　単位:%

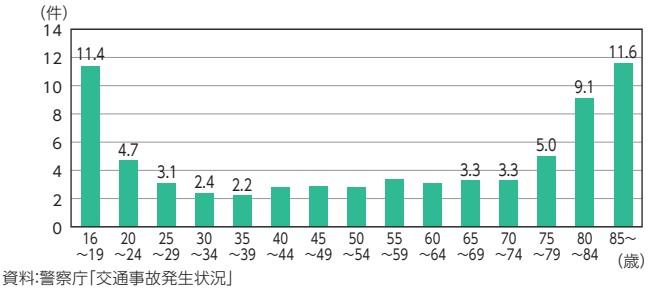
上位10県		下位10都道府県	
山梨県	72.6	東京都	57.9
群馬県	72.3	大阪府	58.1
長野県	72.1	京都府	60.9
栃木県	72.1	神奈川県	61.3
茨城県	71.6	兵庫県	63.2
和歌山県	71.4	北海道	63.7
富山県	71.2	長崎県	63.9
岐阜県	70.9	埼玉県	64.1
徳島県	70.9	千葉県	64.5
三重県	70.5	福岡県	64.7

資料:警察庁「運転免許統計」、総務省「人口推計」
(注)免許保有率は2019年末の免許保有者数を2019年10月1日の推計人口で除した

地域によっては、自動車が移動の重要な手段となっているが、高齢化が進むなかで、高齢運転者による事故が問題となっている。

免許保有者10万人当たりの、運転者の年齢別死亡事故件数をみると、70～74歳までは3件程度で大きな違いはないものの、75～79歳では5.0件、80～84歳では9.1件、85歳以上では11.6件と多くなる。

●年齢別免許保有者10万人当たり死亡事故件数（2019年）

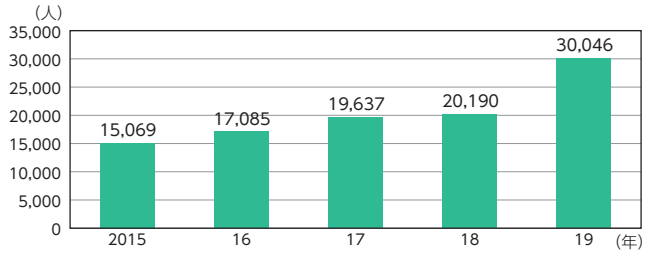


資料:警察庁「交通事故発生状況」

高齢運転者による死亡事故や、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故、また、道路の逆走などが多く報道されたことなどにより、高齢者の運転のリスクが強く認識されるようになった。こうしたことから、免許を返納する高齢者が増えている。

埼玉県についてみると、70歳以上の免許返納数は年々増えており、2019年は30,046人と2015年に比べほぼ倍増となった。

●埼玉県の免許返納数（70歳以上）の推移



資料:警察庁「運転免許統計」

ところで、国土交通省が2018年に行ったアンケート調査によると、現在住んでいる地域に住み続けると考えた場合に不安と感じることについて、「公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない」とする回答が、5万人未満の市町村では44.3%、3大都市圏では11.7%と、人口規模の小さな地域での不安が大きくなっている。

都道府県別での70歳以上の免許保有率をみると、群馬県の58.5%、東京都の28.2%と上位と下位の都道府県とでは大きな違いがある。

●都道府県別70歳以上免許保有率

単位:%

上位10県		下位10都道府県	
群馬県	58.5	東京都	28.2
長野県	58.0	大阪府	30.3
栃木県	56.5	神奈川県	36.6
山梨県	55.8	京都府	38.9
茨城県	55.4	兵庫県	39.4
岐阜県	55.4	北海道	39.7
富山県	54.5	長崎県	40.5
宮崎県	54.1	青森県	41.1
三重県	53.9	福岡県	42.3
香川県	53.2	埼玉県	43.6

資料:警察庁「運転免許統計」、総務省「人口推計」
(注)免許保有率は2019年末の免許保有者数を2019年10月1日の推計人口で除した

また、70歳以上の免許返納率（2019年）をみると、東京都8.0%、大阪府6.6%など大都市圏で高く、埼玉県は4.9%で6位である。

●都道府県別70歳以上免許返納率（2019年）

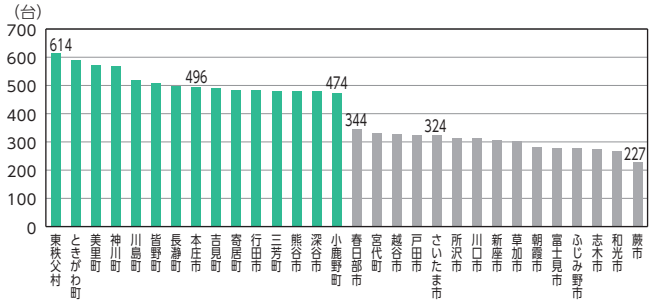
単位:%

上位7都府県		下位7県	
東京都	8.0	山梨県	3.0
大阪府	6.6	茨城県	3.0
神奈川県	6.1	高知県	3.1
兵庫県	5.4	岐阜県	3.2
京都府	5.3	長野県	3.2
埼玉県	4.9	熊本県	3.3
静岡県	4.6	群馬県	3.4

資料:警察庁「運転免許統計」:総務省「人口推計」
(注)免許返納率は2019年の免許返納数を2018年末の免許保有者数で除した

人口が集中している都市部と違い、地方では輸送効率、採算面の厳しさから、公共交通が手薄となりがちである。このため、高齢者でも、車がないと生活が難しい状況となっている。埼玉県でも地域によって状況は異なる。埼玉県の人口千人当たり保有

●市町村別人口千人当たり保有自動車数（軽自動車を除く）（上位および下位15市町村）



資料:関東運輸局「市町村別自動車保有車両数」、埼玉県「埼玉県推計人口」
(注)2019年3月末の自動車保有数を2019年4月1日の人口で除した

自動車数（軽自動車を除く）を市町村別にみると、最も多い東秩父村の614台と最も少ない蕨市の227台では2.7倍の差がある。保有数の多い地域は、自動車が重要な移動手段となっていると考えられる。

新しい取り組み

人口減少や少子高齢化による乗客の減少、バス事業者の経営難などから、地域の生活交通である一般バスの運行が難しくなるなかで、これを補完、また代替し地域の足を確保する公共交通システムの1つとして、コミュニティバス（交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し運行するバス）やデマンド交通（利用者の要望に応じて、機動的にルートを設定し、利用希望のある地点まで送迎するバスや乗合タクシー等）の導入が進んでいる。

国土交通省によると、2018年には全国で1,348の市町村でコミュニティバスが、555の市町村でデマンド型乗合タクシーが導入されている。埼玉県については、2020年7月1日現在、41の市町でコミュニティバスが、22の市町でデマンド交通が実施されている。なお、12市町では両方導入しており、12市町村ではいずれも導入していない。

こうした、新しい交通システムの導入に加えて、地域住民が様々な交通手段をより利用しやすくする仕組み作りが求められており、この面でMaaS（マース:Mobility as a Service）への期待が高まっている。MaaSはITやAI、IoTまた自動運転などの技術を活用して、地域住民の移動ニーズに対応して、複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせるもの。地域における移動手段の確保・充実に役立つとともに、高齢者等が自らの運転だけに頼らず、快適に移動できる環境の整備、外出機会の創出と地域活性化、スマートシティの実現など、地域が抱える課題の解決に資すると期待されている。

埼玉県においては、さいたま市で美園地区において、高度なAIによる配車制御によるオンデマンドバスの運行実験を予定している。熊谷市では一般道でのバス隊列走行を目指す実証実験が行われ、川口市でも自動運転バスの実証実験が行われた。現在、県内各所で、デマンド交通、MaaS、自動運転、都市交通網整備などに関する取り組みが行われている。

埼玉県は、通勤利用を中心として公共交通機関の整備が進んでおり、利用者も増加しているが、地域によっては状況に差があることや、今後、急速に高齢化が進むことを勘案すると、生活のための移動手段の確保、新しい交通の仕組みづくりが重要な課題となっている。（吉嶺暢嗣）

●埼玉県におけるデマンド交通の実施状況　2020年7月1日現在

市町村名	運行主体	運行形態	料金制	料金
川越市	川越市	指定乗降場間の運行	均一制	500円
行田市	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	段階制	タクシー料金が2,000円未満の場合500円など
秩父市	地元タクシー会社	基本路線方式	均一制	1,000円または2,000円
	秩父市	ドアtoドア方式	均一制	500円
加須市	加須市	ドアtoドア方式	均一制	300円
本庄市	本庄市	停留所間の運行	均一制	300円
東松山市	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	段階制	タクシー料金が1,000円未満の場合500円など
鴻巣市	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	段階制	タクシー料金が2,000円未満の場合500円など
	鴻巣市	ドアtoドア方式	均一制	500円
深谷市	深谷市	停留所間の運行	均一制	200円
志木市	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	段階制	タクシー料金が1,000円未満の場合300円など
久喜市	久喜市	ドアtoドア方式	均一制	300円
北本市	北本市	ドアtoドア方式	均一制	400円
富士見市	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	段階制	タクシー料金の半額（上限補助額500円）
幸手市	幸手市	ドアtoドア方式	均一制	500円
白岡市	白岡市	ドアtoドア方式	均一制	500円
滑川町	滑川町	ドアtoドア方式	無料	－
小川町	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	均一制	500円
川島町	地元タクシー会社	ドアtoドア方式	均一制	町内500円 一部町外1,500円
吉見町	吉見町	ドアtoドア方式	均一制	町内600円 町外1,200円
鳩山町	鳩山町	ドアtoドア方式	均一制	町内100円 町外500円
ときがわ町	ときがわ町	共通乗降所間の運行	均一制	500円
小鹿野町	小鹿野町	ドアtoドア方式	均一制	300円
寄居町	寄居町	ドアtoドア方式	均一制	300円

資料:埼玉県

調査② 高齢化が進む埼玉県内のマンション

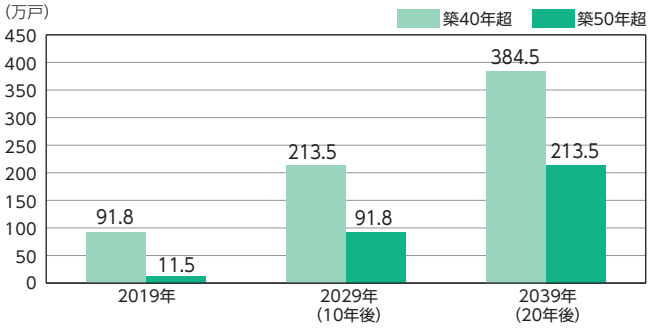
マンションは1970年代から急速に供給が進んだが、一般に築後30～40年を超えるマンションは、高経年マンションや老朽マンションと呼ばれる。本稿では、埼玉県内における高経年マンションを巡る問題について、その現状を整理し今後の課題を考える。

埼玉県の高経年マンションの現状

国土交通省の推計によれば、2019年時点で全国の築40年超のマンションは91.8万戸、50年超は11.5万戸ある。築40年超のマンションは、10年後の2029年には213.5万戸（2019年比2.3倍）、20年後には384.5万戸（4.2倍）に急増する。

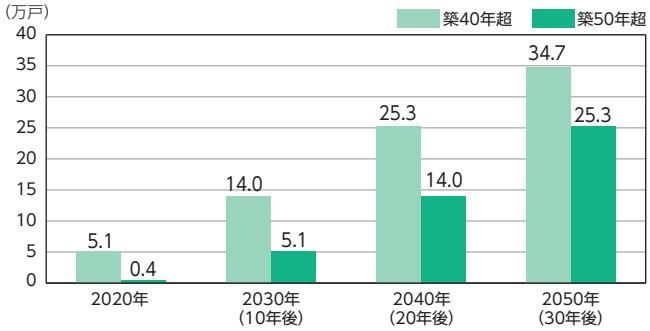
埼玉県でも、2020年時点で築40年超のマンションは51,100戸、50年超は4,400戸ある。築40年超のマンションは、10年後の2030年には14.0万戸（2020年比2.7倍）、20年後には25.3万戸（4.9倍）に急増、全国よりも速いテンポで増加する。

●築40年、50年超のマンション戸数（全国）



資料:国土交通省HP「築後30、40、50年超の分譲マンション戸数」
（注）国土交通省による推計

●築40年、50年超のマンション戸数（埼玉県）



資料:国土交通省「住宅・土地統計調査」（以下、とくに記載のないものは同じ）
（注）・「持ち家の共同住宅で、鉄筋・鉄骨コンクリート造および鉄骨造の3階以上の建物」をマンションとした
・取り壊しがないと仮定して推計（以下同じ）

●築40年超のマンション戸数（都道府県別）

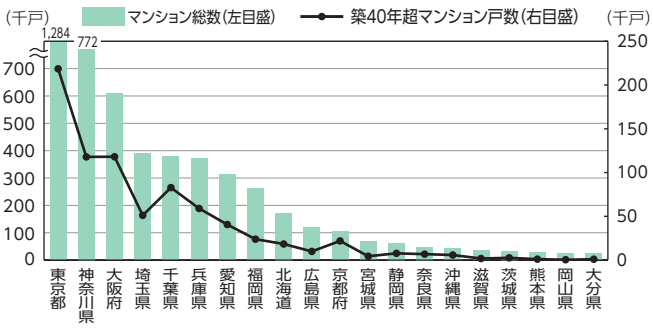
		2020年（現在）	2030年（10年後）	2040年（20年後）	2050年（30年後）	2050年／2020年（倍）
1	東京都	218,500	423,700	696,900	1,075,300	4.9
2	大阪府	118,100	246,200	366,300	534,900	4.5
3	神奈川県	117,900	271,900	459,200	676,900	5.7
4	千葉県	82,800	136,000	232,400	337,700	4.1
5	兵庫県	59,000	133,700	243,200	330,700	5.6
6	埼玉県	51,100	139,900	252,800	347,400	6.8
7	愛知県	40,600	100,500	193,400	273,700	6.7
	全　国	819,200	1,816,500	3,233,300	4,760,300	5.8

都道府県別にみると、埼玉県における築40年超のマンション数（2020年）は、東京都、大阪府、神奈川県、千葉県、兵庫県に次いで6番目に多い。10年後の2030年には、埼玉県は千葉県、兵庫県を抜き全国で4番目に上昇し、その後も4位が続く。上位7都府県でみても、埼玉県の築40年超のマンション数は増加テンポが速い。築40年超のマンション数が、2050年には2020年の何倍となるかをみると、埼玉県は6.8倍と上位7都府県の中では最も高い。

都道府県別にマンション総数（2018年）をみると、東京都が128万戸、神奈川県が77万戸、大阪府が61万戸とこの3都府県が飛び抜けて多い。以下、埼玉県39万戸、千葉県38万戸と続くが、10万戸を超えるのは京都府までの11都道府県にとどまる。

築40年超のマンション（2020年）をみても、5万戸を超えているのは、東京都、大阪府、神奈川県、千葉県、兵庫県、埼玉県の6都府県にとどまり、高経年マンションの問題は、全ての都道府県の問題というわけではなく局地的問題と言えそうだ。

●マンション総数と築40年超のマンション戸数（都道府県別）



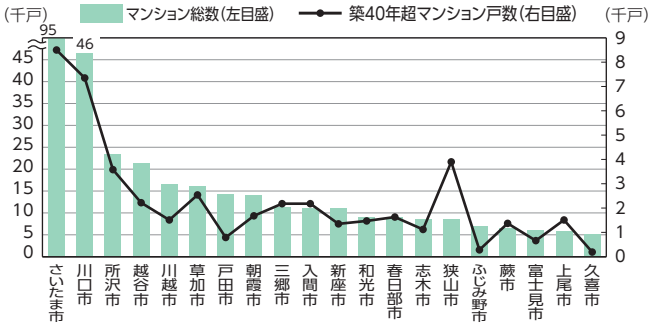
（注）・マンション総数は2018年、築40年超のマンション戸数は2020年
・マンション総数順に20都道府県を表示

県内市別にみた高経年マンション

県内の市別にマンション総数（2018年）をみると、さいたま市が95千戸、川口市が46千戸とこの2市がとくに多く、以下、所沢市23千戸、越谷市21千戸、川越市16千戸と続く。1万戸を超えるのは新座市（11千戸）までの11市にとどまる。埼玉県においても、高経年マンションの問題は、県内全ての市町村の問題というわけではないと言えそうだ。

築40年超のマンション数（2020年）は、さいたま市（8,500戸）と川口市（7,350戸）が飛び抜けて多く、以下、狭山市3,900戸、所沢市3,580戸、草加市2,540戸と続く。2050年になると、さいたま市が9.6倍の81,900戸に、川口市が5.7倍の41,900戸に増加する。上位10市の中では、狭山市、三郷市、春日部市が上位10市から外れ、川越市（11位→5位）、戸田市（18位→7位）、新座市（15位→9位）が上位10市に入る。なかでも川越市と戸田市は急増する。川越市は2020年の1,510戸から2050年には10.6倍の15,990戸に、戸田市は2020年の790戸から2050年には14.4倍の11,360戸に急増する。

●マンション総数と築40年超のマンション戸数（市別）



（注）・マンション総数は2018年、築40年超のマンション戸数は2020年
・マンション総数順に20市を表示

●築40年超のマンション戸数（県内の市）

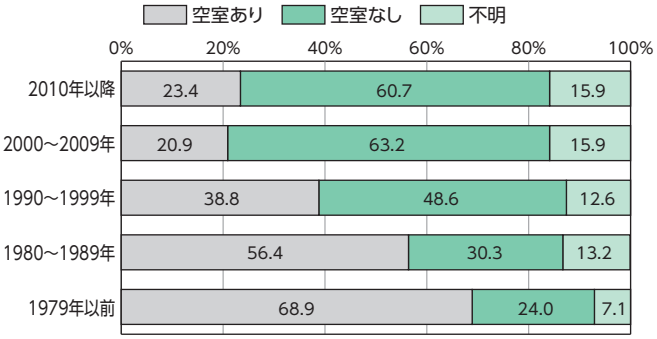
	2020年（現在）		2050年（30年後）		2050年／2020年（倍）
1	さいたま市	8,500	さいたま市	81,900	9.6
2	川口市	7,350	川口市	41,900	5.7
3	狭山市	3,900	所沢市	20,450	5.7
4	所沢市	3,580	越谷市	19,780	8.9
5	草加市	2,540	川越市	15,990	10.6
6	越谷市	2,220	草加市	13,890	5.5
7	入間市	2,180	戸田市	11,360	14.4
8	三郷市	2,180	朝霞市	11,300	6.7
9	朝霞市	1,680	新座市	10,330	7.7
10	春日部市	1,630	入間市	10,200	4.7
	埼玉県	51,100	埼玉県	347,400	6.8

高経年マンションの特徴

高経年マンションの特徴を、国土交通省「マンション総合調査」でみてみよう。

①まず築年数の古いマンションほど空室率が高くなる傾向がある。1979年以前に完成したマンションでは68.9%のマンションで空室がある。

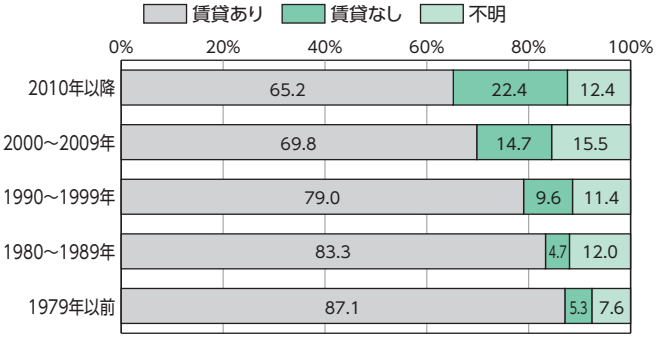
●空室有無別にみたマンション比率（完成年次別、2018年度、全国）



資料:国土交通省「平成30年度マンション総合調査」

②賃貸化が進む傾向がある。1979年以前に完成したマンションの87.1%で賃貸住戸がある。

●賃貸有無別にみたマンション比率（完成年次別、2018年度、全国）

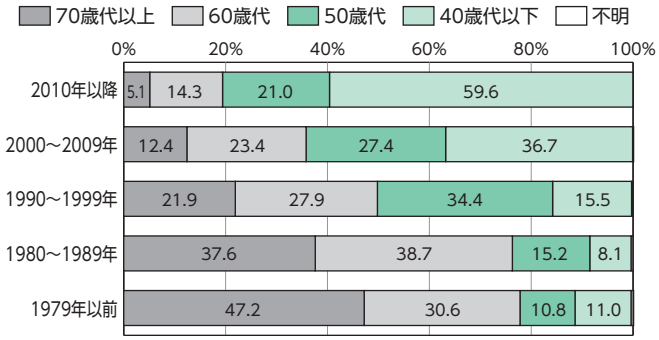


資料:国土交通省「平成30年度マンション総合調査」

③居住者の高齢化が進んでいる。1979年以前に完成したマンションでは47.2%が世帯主年齢70歳代以上となっている。この背景には永住意識の高まりがある。かつてはまずマンションを取得し「住宅すごろく」の上がりとして一戸建を取得していたが、今ではマンショ

ンを終の棲家と考える人が増えている。マンション居住者で「永住するつもりである」と考える人が、1980年度の21.7%から2018年度には62.8%増加した。

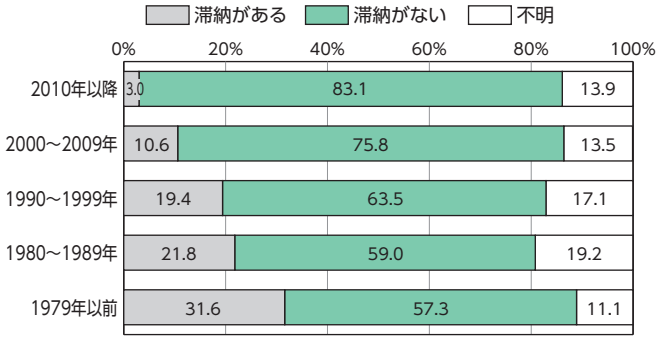
●世帯主の年齢別にみたマンション比率(完成年次別、2018年度、全国)



資料:国土交通省「平成30年度マンション総合調査」

④管理費・修繕積立金の滞納が増える。管理費等の1年以上の滞納がある管理組合の割合は、1979年以前に完成したマンションでは31.6%となっている。

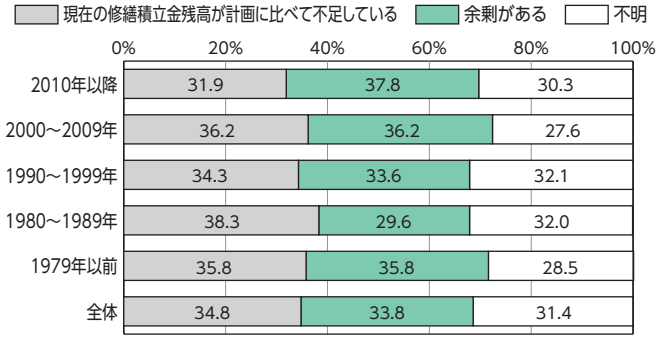
●管理費等の滞納(1年以上)有無別にみたマンション比率(完成年次別、2018年度、全国)



資料:国土交通省「平成30年度マンション総合調査」

⑤将来の大規模修繕工事等に備える修繕積立金の残高が十分ではない。長期修繕計画に比べ修繕積立金残高が不足しているマンションは、全体の34.8%ある。不明と回答したマンション(31.4%)を除くと、約半数のマンションで積立金残高が不足している。ただし完成年次別にみると、どの年次でも積立金残高が不足する割合は30%台とほとんど変わらず、築年数とは関係なく積立金が不足している。

●現在の修繕積立金の状況別にみたマンション比率(完成年次別、2018年度、全国)



資料:国土交通省「平成30年度マンション総合調査」

増加する県内マンションの空き家

国土交通省の「住宅・土地統計調査」における空き家は、「別荘等の二次的住宅」、「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「その他の住宅」に分類されており、このうち「その他の住宅」が持ち家に相当する。

「その他の住宅」の空き家数を都道府県別にみると、埼玉県は124,100戸と全国9位、このうちマンションの空き家(空室)は26%、32,000戸(8位)となっている。埼玉県はマンションの総数が全国4位だったので、空き家数はこれに比べ順位が低く、埼玉県のマンション空き家数はまだ多いわけではない。しかし、5年前の2013年と比べると1.3倍となり、上位10都道府県でみると北海道(1.6倍)、東京都(1.6倍)、京都府(1.4倍)に次いで4位となっており、マンションの空き家の増加テンポは速い。

埼玉県における空き家は、一戸建よりもマンションで増加している。「その他の空き家」を建て方別に5年前と比較すると、全国では一戸建の増加が最も多いのに対し、埼玉県ではマンションの増加が一戸建を上回る。埼玉県における空き家の問題は、一戸建よりもマンションで大きくなる可能性がある。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、埼玉県の世帯数は2025年の309万世帯をピークに減少に転じると予測されている。世帯数が減少すれば、マンションの空き家がさらに増加することになる。

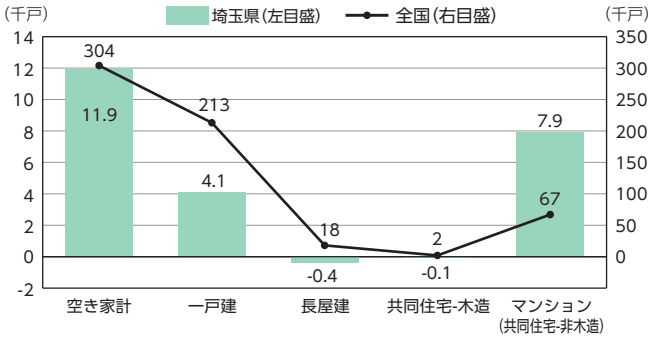
今後、築年数の経過に伴い、建物の老朽化、居住者の高齢化、空き家化、賃貸化、管理費等の延滞等の問題が進むことで、修繕積立金が不足する、適切な管理や修繕が実施できない、理事の担い手が減

●空き家の状況(2018年)

		空き家(その他の住宅)	うちマンションの空き家		
		戸数	戸数	空き家に占める割合	2013年比(倍)
1	東京都	180,000	93,500	52%	1.6
2	大阪府	209,200	73,700	35%	1.0
3	神奈川県	147,700	59,100	40%	1.1
4	愛知県	142,600	41,000	29%	1.2
5	兵庫県	151,900	38,300	25%	1.0
6	北海道	157,300	36,200	23%	1.6
7	千葉県	144,400	35,000	24%	1.0
8	埼玉県	124,100	32,000	26%	1.3
9	福岡県	126,000	28,800	23%	1.2
10	京都府	81,300	22,100	27%	1.4

(注)・「その他の住宅」は、別荘等の二次的住宅、賃貸用、売却用の住宅以外の住宅で、持ち家に相当する
・非木造の共同住宅をマンションとした
・マンションの空き家戸数の多い順に表示した

●建て方別にみた空き家増減数(2013年～2018年)



るといった問題が深刻化していく可能性がある。マンションが適切に管理されないと、建物や外壁、設備の劣化や崩落といった危険があり、修繕も解体もできずに朽ちてゆくマンションが現れるおそれがある。

高経年マンションへの対応策

高経年・老朽マンションについては、これまで主に建替えることが想定され、これを円滑に進めるための制度改正がすすめられてきた。しかし、マンションの建替えは管理組合における5分の4以上の特別多数決によることとされており、費用負担の問題等から合意形成は容易ではなく、実際に建替えが行われたのは254件(国交省調べ、2020年4月1日時点)にとどまっている。マンション再生協議会によれば、1件当たりの平均戸数は83戸なので、建替え戸数は21,082戸にとどまり、築40年超のマンション総数91.8万戸に比べ建替え実績は少ない。

建替えには、容積率に余裕があり従前よりも多くの住戸を生み出し、その売却益で建替えの事業費を賄うのが理想的だが、多くの場合、区分所有者には追加で費用負担が求められている。国土交通省の「マンションの再生手法及び合意形成に係る調査」によれば、建替えに伴う区分所有者の平均負担額は、建替え後のマンション竣工年別にみて、1996年以前は344万円、97～2001年は379万円、02～06年は874万円、07～11年は926万円、12～16年は1,106万円となっており負担額が増加している。

マンションの建替えは実際には困難が伴うことから、これまで耐震性不足のマンションに限定していた、5分の4以上の特別多数決により敷地売却を可能とする制度の適用対象に、「外壁の剥落等により危害を生ずるおそれがあるマンション等」を加えるとする法律(マンション建替円滑化法の改正)が2020年6月に成立した。これにより建替え以外に解体という選択肢が生まれる。

また、同時に成立した「マンション管理適正化法の改正」では、マンションの老朽化を抑制し長寿化を図るため、マンションの維持管理の適正化を推進する。マンション管理組合が作成した「管理計画」を自治体が認定する制度を創設、長期修繕計画や修繕積立金の状況、管理組合の運営等を評価する。

地方自治体でも、東京都がマンションの管理不全を予防するため、2020年4月から、築年数の古いマンションの管理組合に、管理組合の運営体制の整備、管理費や修繕積立金の額の設定、修繕の計画的な実施など管理状況に関する事項の届出を義務付け、その管理状況に応じた助言や支援を行う「管理状況届出制度」を開始した。

今後の高経年マンションの増加に対し、大規模修繕工事を適切に実施する等マンションの維持管理を充実し、マンションの長寿化を図ることがより重要となるだろう。 (樋口広治)

アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

国内景気の見方は厳しさ続くが、自社業況は改善

国内景気

（現状）

最近（2021年1月）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」68%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲64となり、前回調査（2020年10月）の▲57から7ポイントの悪化となった。

前回調査時点では、先行き（約6カ月先）の大きな改善を見込んでいたが、昨年11月以降、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によりBSIは前回より悪化、引き続き、国内景気に対する厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲59で前回調査の▲54から5ポイントの悪化、非製造業は▲69で前回調査の▲58から11ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」10%、「下降」66%で、BSIは▲56と現状から8ポイントの改善となった。

業種別では、製造業はBSI▲37で現状から22ポイントの改善、非製造業は▲69で横ばいとなり、特に非製造業で厳しい見方が続いている。

業界景気

（現状）

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」49%で、BSIは▲41となり、前回調査の▲53から12ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は悪化となったが、業界景気に対する見方は、前回調査時点で見込んでいた改善幅よりは縮小したものの、改善となり、業界景気に対する見方は改善している。

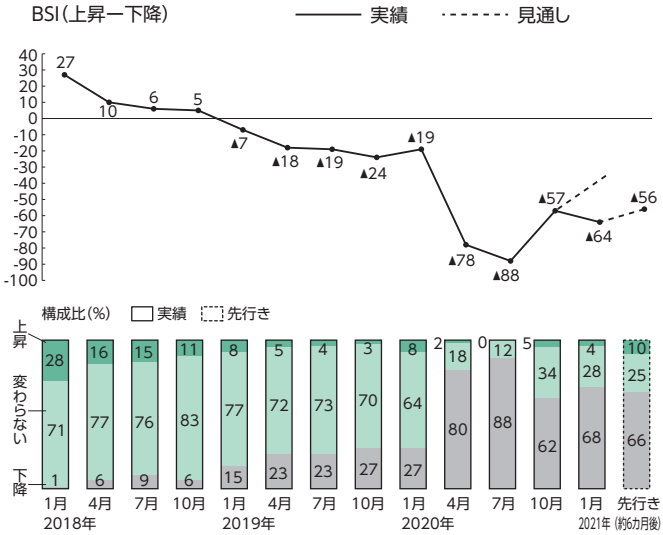
業種別にみると、製造業はBSI▲34で前回調査の▲63から29ポイントの改善、非製造業は▲46で前回調査の▲46から横ばいとなり、製造業での改善が目立った。

（先行き）

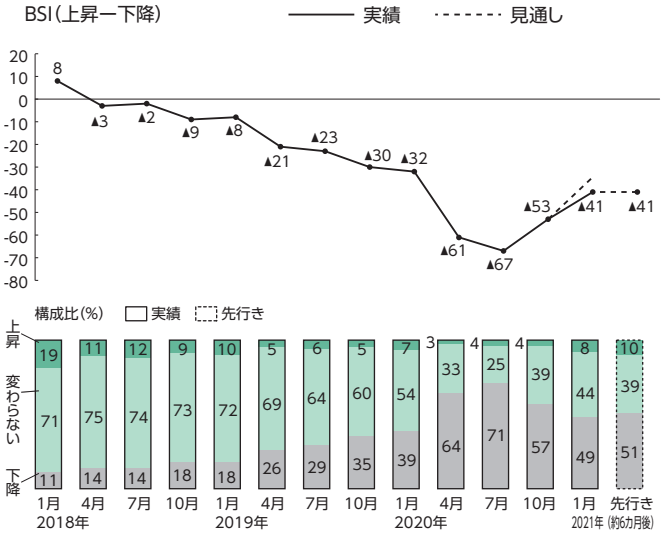
先行きについては「上昇」10%、「下降」51%で、感染症の感染状況の先行きが読めないなか、BSIは▲41と横ばいとなった。

業種別では、製造業はBSI▲26で現状から8ポイントの改善、非製造業は▲52で6ポイントの悪化となった。

●国内景気



●業界景気



自社業況

（現状）

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業21％、「悪い」とする企業28％で、BSIは▲7となり、前回調査の▲20から13ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は悪化となったが、自社業況に対する見方は、業界景気に対する見方と同様、改善している。

業種別にみると、製造業はBSI▲16で前回調査の▲36から20ポイントの改善、非製造業は▲3で前回調査の▲10から7ポイントの改善と、製造業で大きく改善した。

（先行き）

先行きについては「良い」とする企業16％に対し、「悪い」とする企業は27％、BSIは▲11と現状から4ポイントの悪化となった。感染症の感染状況の先行きが読めないなか、BSIは小幅な悪化となった。

業種別では、製造業はBSIが▲6で現状から10ポイントの改善、非製造業は▲15で12ポイントの悪化となった。

売上高

（現状）

2020年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+3となり、前回調査対象期間（2020年7～9月期）の+2から1ポイントの改善となった。

今回調査対象期間の2020年10～12月期は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大がみられた期間であり、売上高のBSIの改善は小幅にとどまった。

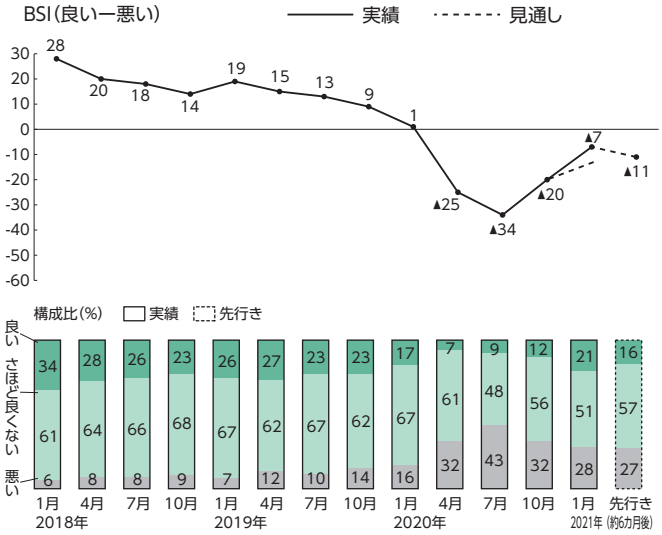
業種別にみると、製造業はBSI+14で前回調査の▲7から21ポイントの改善、非製造業は▲5で前回調査の+8から13ポイントの悪化となった。

（先行き）

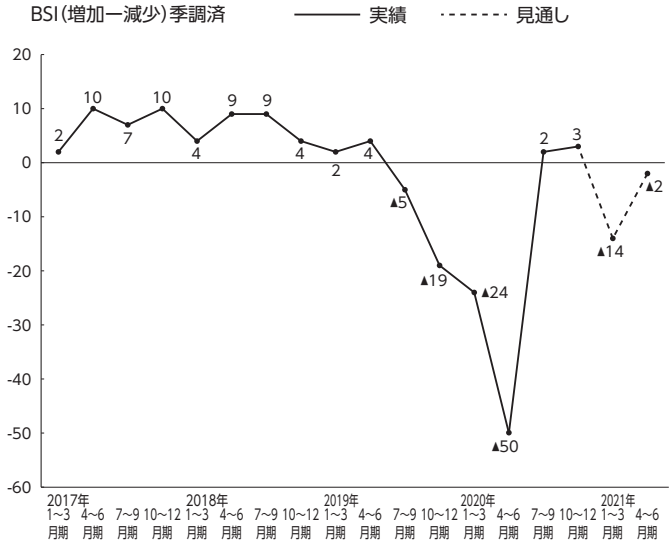
先行きについては、2021年1～3月期のBSIが▲14、4～6月期は▲2とマイナスが続く。今年に入って、2回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、1～3月期の悪化幅が大きい。

業種別では、製造業が2020年10～12月期、2021年1～3月期、4～6月期に+14→▲9→▲1、非製造業では▲5→▲17→▲13となっている。

●自社業況



●売上高



経常利益

（現状）

2020年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが0となり、前回調査対象期間（2020年7～9月期）の+2から2ポイントの悪化となった。今回調査対象期間の2020年10～12月期は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大がみられた期間であり、BSIは小幅ながら悪化となった。

減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが84%、「販売単価の低下」19%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の▲13から21ポイントの改善、非製造業は▲6で前回調査の+9から15ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行きについては、2021年1～3月期のBSIが▲19、4～6月期は▲5とマイナスが続く。今年に入って2回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、売上高のBSI同様、1～3月期の悪化幅が大きい。

業種別では、製造業が2020年10～12月期、2021年1～3月期、4～6月期に+8→▲18→+11、非製造業では▲6→▲21→▲19となっている。

設備投資

（現状）

2020年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが▲6となり、前回調査対象期間（2020年7～9月期）の0から6ポイントの悪化となった。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、企業の設備投資についても慎重な姿勢に転じた。

設備投資の内容については、2020年10～12月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」20%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」6%などとなり、更新投資中心の内容となっている。

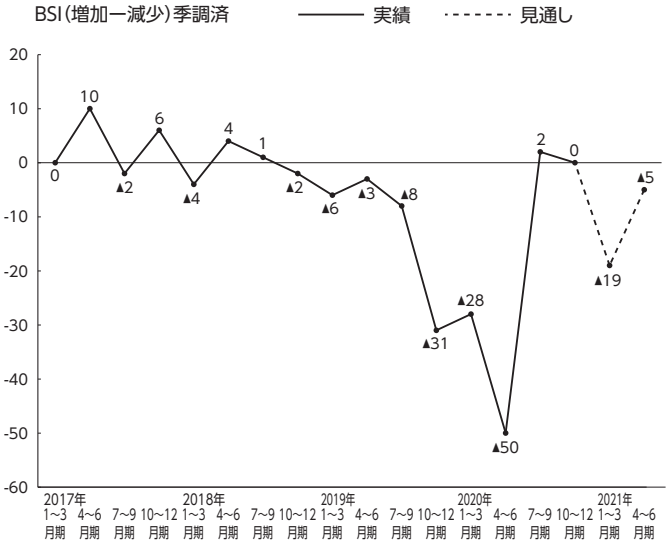
業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回調査の▲11から6ポイントの改善、非製造業は▲7で前回調査の+6から13ポイントの悪化となった。

（先行き）

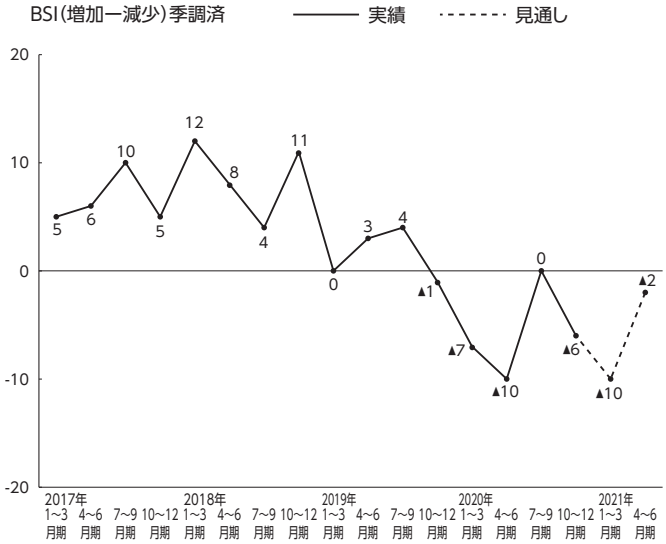
先行きについては、2021年1～3月期のBSIが▲10、4～6月期は▲2となっており、慎重な動きが続く見込み。

業種別では、製造業が2020年10～12月期、2021年1～3月期、4～6月期に▲5→▲6→+7、非製造業では▲7→▲13→▲11となっている。

●経常利益



●設備投資



雇用

（現状）

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は19%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+2と前回調査の▲4から6ポイントの改善となった。

一時のような人手不足の状況は緩和しているものの、コロナ禍ではあるが、雇用については維持されている。

業種別にみると、製造業はBSI▲2で前回調査の▲13より11ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の+1より4ポイントの改善となった。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が34%、「減少」とする企業が11%でBSIは+23と現状から21ポイントの改善となった。雇用の先行きについては、新卒の採用もあり、増加を見込む企業が多くなっている。

業種別では、製造業はBSI+31で現状から33ポイント、非製造業は+19で14ポイントの改善となっている。

経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」が63%と最も多かった。次いで「人材・人手不足」50%、「諸経費上昇」27%、「仕入原価上昇」17%、「製商品安」12%、「資金不足・資金繰り難」9%、「代金回収悪化」2%などとなった。

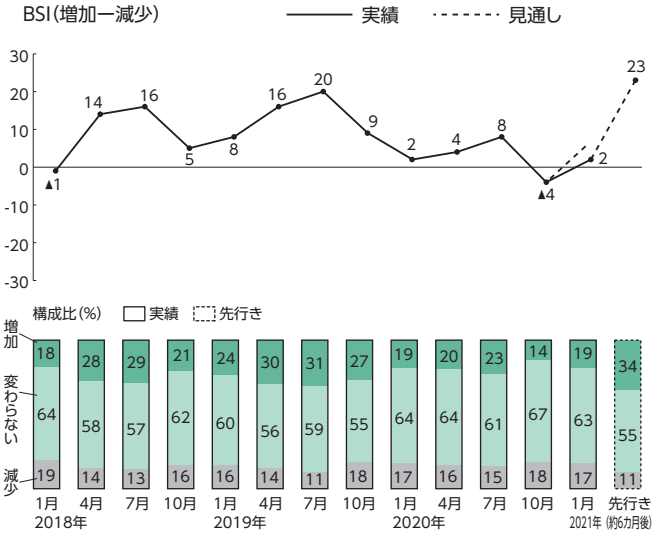
経営上の問題点については、2020年1月調査までは「人材・人手不足」が最も多かったが、2020年4月調査以降「売上・受注不振」が最も多くなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」は非製造業が製造業より17ポイント多いのが目立ち、非製造業では「人材・人手不足」を引き続き経営上の問題点としている企業が多い。

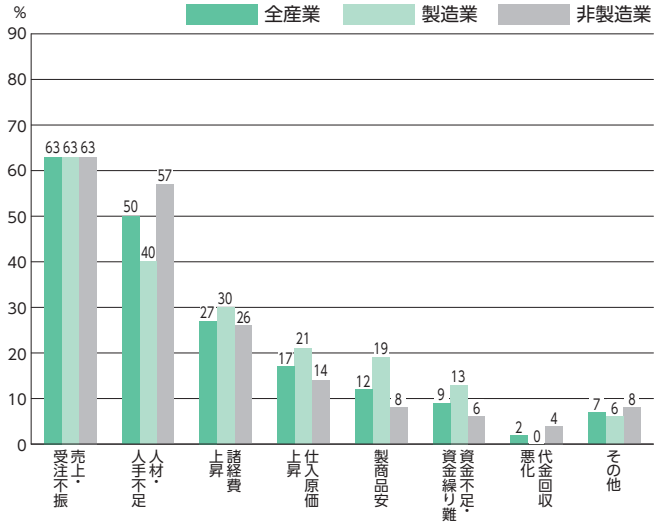
（太田富雄）

2021年1月実施。対象企業数1,030社、
回答企業数278社、回答率27.0%。

●雇用



●経営上の問題点



県内経済の動き

概況　埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、

景気動向指数　下げ止まりを示している

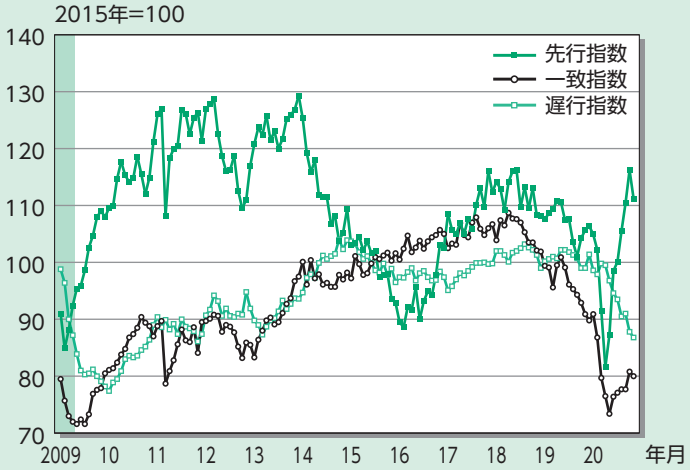
11月のCI（コンポジット・インデックス）は、先行指数:111.2（前月比▲5.0ポイント）、一致指数:80.0（同▲0.8ポイント）、遅行指数:86.8（同▲1.0ポイント）となった。

先行指数は7カ月ぶりの下降となった。

一致指数は6カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.77ポイントと、5カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を4カ月連続で「下げ止まりを示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移



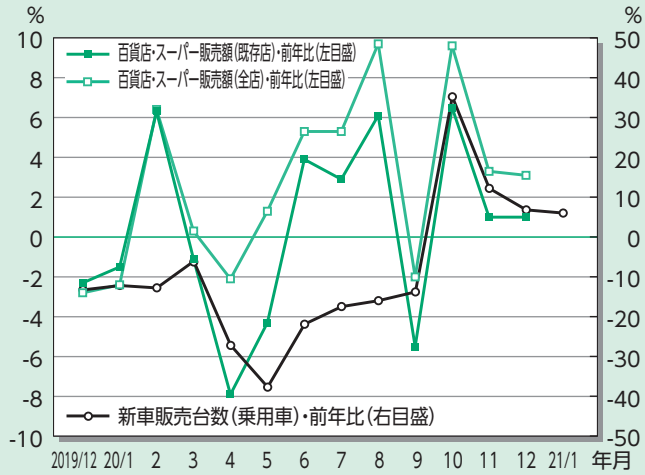
資料:埼玉県　(注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費　百貨店・スーパー販売額は3カ月連続で増加

12月の百貨店・スーパー販売額は1,342億円、前年比+1.0%（既存店）と3カ月連続で増加した。業態別では、百貨店（同▲6.6%）は減少したが、スーパー（同+3.0%）は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.1%と3カ月連続で増加した。

1月の新車販売台数（乗用車）は11,347台、前年比+6.0%と4カ月連続で増加した。車種別で普通乗用車が6,620台（同+12.3%）、小型乗用車は4,727台（同▲1.8%）だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

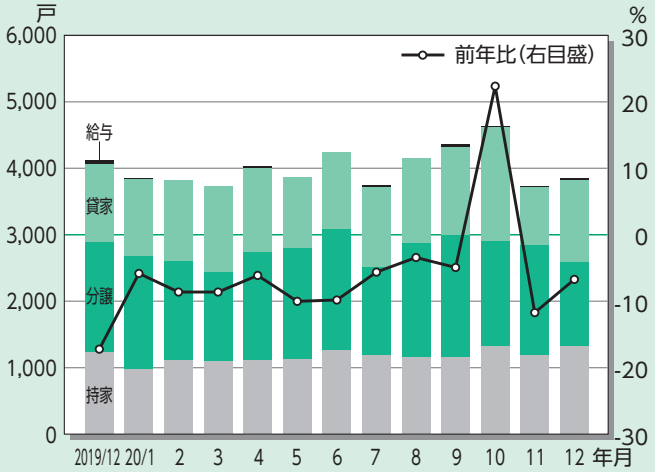
住 宅　2カ月連続で前年を下回る

12月の新設住宅着工戸数は3,853戸、前年比▲6.7%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,317戸（同+7.1%）、貸家が1,227戸（同+3.8%）と2カ月ぶりに増加したものの、分譲が1,273戸（同▲23.3%）と4カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、マンションが244戸（同▲33.7%）と5カ月ぶりに、戸建てが1,027戸（同▲17.7%）と7カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる

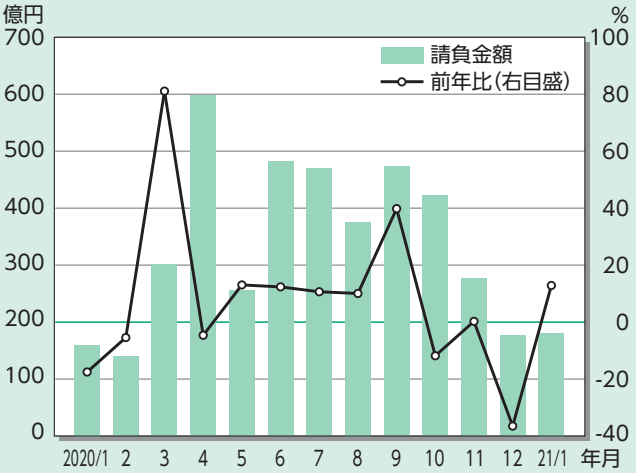
公共工事　2カ月ぶりに前年を上回る

1月の公共工事請負金額は181億円、前年比+12.9%と2カ月ぶりに前年を上回った。2020年4～1月までの累計でも、同+3.7%と前年を上回って推移している。

発注者別では、独立行政法人等（前年比▲28.4%）が減少したものの、国（同+72.3%）、県（同+2.4%）、市町村（同+23.9%）が増加した。

なお、1月の請負件数は394件（同▲3.7%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



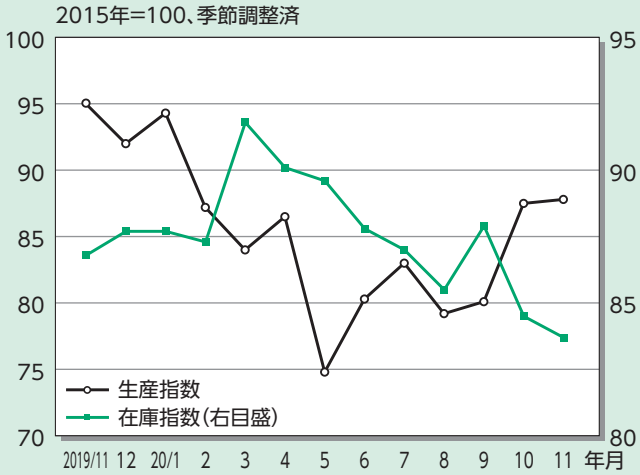
資料：東日本建設業保証㈱

生 産　3カ月連続で増加

11月の鉱工業指数をみると、生産指数は87.8、前月比+0.3%と3カ月連続で増加した。業種別では、非鉄金属、汎用機械、輸送機械など12業種が増加したものの、生産用機械、化学、情報通信機械など11業種が減少した。

在庫指数は83.7、前月比▲0.9%と2カ月連続で減少した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属、プラスチック製品など6業種が増加したものの、生産用機械、その他製品、金属製品など13業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料：埼玉県

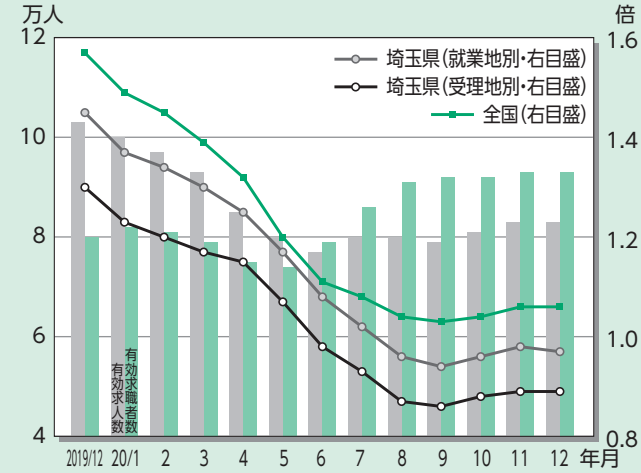
雇 用　有効求人倍率は前月から横ばい

12月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は、前月から横ばいの0.89倍となった。

有効求職者数（季節調整値）が93,016人（前月比▲0.2%）と、7カ月ぶりに前月を下回るなか、有効求人数（季節調整値）についても82,647人（同▲0.4%）と3カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率（季節調整値）は、前月から0.04ポイント上昇の1.67倍となっている。

なお、12月の就業地別有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.01ポイント下降の0.97倍であった。

有効求人倍率の推移



資料：埼玉労働局　（注）就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年			90.9	▲ 10.1			93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
19年11月	95.0	0.5	97.7	▲ 0.6	86.8	▲ 0.8	103.6	▲ 0.5	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月	92.0	▲ 3.2	97.9	0.2	87.7	1.0	104.0	0.4	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月	94.3	2.5	99.8	1.9	87.7	0.0	106.2	2.1	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月	87.2	▲ 7.5	99.5	▲ 0.3	87.3	▲ 0.5	104.4	▲ 1.7	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月	84.0	▲ 3.7	95.8	▲ 3.7	91.8	5.2	106.4	1.9	285	163.9	3,718	11.5
4月	86.5	3.0	86.4	▲ 9.8	90.1	▲ 1.9	106.1	▲ 0.3	202	▲ 50.4	4,086	▲ 8.0
5月	74.8	▲ 13.5	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 0.6	103.3	▲ 2.6	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	80.3	7.4	80.2	1.9	87.8	▲ 2.0	100.8	▲ 2.4	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	83.0	3.4	87.2	8.7	87.0	▲ 0.9	99.3	▲ 1.5	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.2	▲ 4.6	88.1	1.0	85.5	▲ 1.7	98.0	▲ 1.3	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	80.1	1.1	91.5	3.9	87.9	2.8	97.5	▲ 0.5	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	87.5	9.2	95.2	4.0	84.5	▲ 3.9	95.7	▲ 1.8	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	87.8	0.3	94.7	▲ 0.5	83.7	▲ 0.9	94.3	▲ 1.5	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月			93.8	▲ 1.0			95.3	1.1	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9								
19年11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.5	1.4
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.8	▲ 8.6	103.5	2.3	104.3	1.1
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3	14.4	▲ 7.1	15.9	▲ 10.7	103.3	2.1	104.2	1.1
3月	3,737	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	14.6	▲ 10.4	15.8	▲ 10.7	103.1	2.0	103.3	1.1
4月	4,035	▲ 6.1	69,568	▲ 12.4	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	104.9	0.8
5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0			P15.3	P▲ 6.2			P104.3	P▲ 0.3
21年 1月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,569	0.5	195,041	▲ 6.6
19年11月	1.29	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,113	▲ 1.8
12月	1.30	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.23	1.49	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,064	▲ 1.5
2月	1.20	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,389	0.2
3月	1.17	1.39	31,496	▲ 10.1	835	▲ 12.1	1,102	▲ 1.1	16,219	▲ 10.1
4月	1.15	1.32	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	977	▲ 7.9	13,450	▲ 22.1
5月	1.07	1.20	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,051	▲ 4.3	14,529	▲ 16.9
6月	0.98	1.11	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.93	1.08	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,918	▲ 4.2
8月	0.87	1.04	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.86	1.03	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.88	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.89	1.06	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.89	1.06	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	101.2	▲ 0.2	101.8	0.0
19年11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949	101.5	0.3	101.9	0.4
4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	101.4	0.1	101.9	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	101.5	0.0	102.0	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	101.2	▲ 0.1	102.0	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	101.0	▲ 0.7	101.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	100.5	▲ 1.5	101.3	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	100.3	▲ 1.7	101.1	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			

Town Scape
タウンスケープ

横瀬町

カラフルタウン　横瀬

横瀬町長　富田能成氏

町長のメッセージ

四季折々の美しい色彩豊かな景観があって、そこに温かい人の輪がたくさんある。その一人一人はいろいろな人がいて、みな自分らしく幸せに生きている。それが、横瀬町が目指している“カラフルタウン”です。

この実現に向けて、5年目に入った官民連携プラットフォーム「よこらぼ」は、地方創生に資するアイデアや事業など民間の多様なチャレンジを応援する仕組みとして定着し、着実に実績を伸ばしています。

当町は、「日本一チャレンジする町、チャレンジを応援する町」として、“カラフルタウン”実現を目指していきます。

はじめに

横瀬町は都心から約70km、埼玉県の西部に位置し、東はときがわ町に、南は飯能市に、西と北は秩父市に接している、面積約50㎢、人口約8千人の町である。

交通面は、国道299号と西武秩父線が東西に走り、横瀬駅と芦ヶ久保駅の2駅が設置されている。西武秩父線の電車が横瀬駅に近づくと、雄大な武甲山が見え、秩父盆地に入ったことを実感する。

町域は山林・原野が約7割を占め、観光農園など農業も盛んである。観光農園ではいちご狩りやブドウ狩りなどを楽しむことができる。武甲山にも多くの登山客が訪れるほか、秩父札所34カ寺のうち、6カ寺が町内に所在していることから、札所巡りで訪れる人も多い。冬場は寒さが厳しいことから来訪者は少なかったが、最近では厳しい寒さを逆に利用した、「あしがくぼの氷柱」が「インスタ映えする」と、若い人からの人気を集め、冬場も来訪者が増えている。

都心からのアクセスはとてもよい。西武池袋線・秩父線は2019年3月に新型特急列車ラビューを導入、現在は全特急列車がラビューに置き換わっており、快適な特急列車で車窓を楽しんでいると、池袋から最短72分で横瀬駅に到着する。都心からのアクセスがよく、観光資源が豊富で、どこか懐かしい田舎を感じることのできる横瀬町は、大変魅力にあふれた町である。

Area898で開催されたイベントに参加する町民の方々

役場なのにおしゃれなArea898（エリアハチキュウハチ）

横瀬町には「Area898」と呼ばれる施設がある。898はもともと、8(ヤ)9(ク)8(バ)、つまり「役場」という意味から来ている。JA旧直売所の跡地の再利用ながら、ボランティアによる手作業での内外装工事が功を奏し、おしゃれなカフェ風に仕上がっている。町の施設ではあるものの、外見からも、内装からも、「オープン&フレンドリー」という想いが感じられる施設となっている。

横瀬町では、人口減少に歯止めをかけようと、官民連携による様々なプロジェクトに取り組んでいる。その一つが「よこらぼ」という仕組みである。「よこらぼ」とは、「横瀬町とコラボする研究所」の略で、地方を拠点に新しいことにチャレンジしたい企業・団体・個人が、アイデアやプロジェクトなどについて、横瀬町をフィールドに、実際に社会実装などを実施できる仕組みである。寄せられる多くの提案の中から、提案者・町民・地域の3者それぞれにしっかりしたメリットがあり、提案者の熱意が感じられる提案が採択される。町内外問わず多くの人や企業・団体からの

横瀬町概要

人口(2021年1月1日現在)	8,131人
世帯数(同上)	3,358世帯
平均年齢(2020年1月1日現在)	50.2歳
面積	49.36㎢
製造業事業所数(工業統計)	19所
製造品出荷額等 (同上)	335.5億円
卸・小売業事業所数 (経済センサス)	45店
商品販売額 (同上)	56.1億円
公共下水道普及率	39.6%
舗装率	61.2%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか

主な交通機関

- 西武秩父線　横瀬駅、芦ヶ久保駅
- 関越自動車道　花園ICから町役場まで約37㎞

申し込みがあり、2021年1月現在では、155件の提案のうち、86件が採択されている。採択されたプロジェクト実施に際しては、町がサポートを行うが、町としても提案者のノウハウを吸収でき、新たな町民サービスが提供できるなど、お互いにWin-Winの関係を築くことができる。

この「Area898」も、よこらぼで採択された提案が発展してできた施設であり、横瀬に関わる人たちの打合せのスペースやコワーキングスペースとして、また、イベントや勉強会、交流の場として活発に利用されている。

民間の複業人材の活用による地域活性化

横瀬町は複業人材マッチングプラットフォームを運営する民間会社と連携し、「複業人材と創る横瀬の未来プロジェクト」を展開している。これも「よこらぼ」への提案を受けて、採択されたものである。

これは専門的な業務に関するノウハウをもった民間の複業人材を町の活性化に活用しようとするものである。昨年11月には6つの業務で複業によるプロ人材を募集したが、報酬はないにも拘わらず、募集開始から多くの応募があり、43名の応募者の中から3名が採用された。

地方創生に貢献したいという人が多いことには勇気づけられる思いがあるが、横瀬町が田舎を感じることができながら、都心からアクセスが容易であるという要因も大きいかもしれない。

ユニバーサル野球で誰もが生き生きと

横瀬町は鉄道車両の整備・点検を行う民間会社と連携し、「ユニバーサル野球で世界に楽しみをつくろう!」プロジェクトを展開している。これも「よこらぼ」への提案を受けて、採択されたものである。

ユニバーサル野球は一般的な野球場の20分の1相当の大きさのユニバーサル野球場を使用して行われる。ホームベース上にある回転するテーブルの上のボールをバットで打って行うが、わずかな力で打てるため、障がいのある人もない人もともに参加し、楽しむことができる。また、車椅子に乗ったままでもバッターボックスに立つことができる。得点も掲示板で表示されるなど、臨場感もあり、仲間を応援する喜び、応援される喜びを感じることができる。

昨年11月には町立小学校で6年生による体験試合が行われたほか、秩父市の障がい者支援施設でも体験試合が行われ、応援も含め、大いに盛り上がった。

(太田富雄)

町立小学校で行われたユニバーサル野球の体験試合

市町村経済データ

合計特殊出生率

市町村名	2018年	2019年
さいたま市	1.29	1.28
川越市	1.25	1.20
熊谷市	1.22	1.16
川口市	1.18	1.13
行田市	1.10	0.99
秩父市	1.29	1.13
所沢市	1.17	1.12
飯能市	1.22	1.14
加須市	1.14	1.02
本庄市	1.31	1.23
東松山市	1.28	1.16
春日部市	1.17	1.08
狭山市	1.18	1.07
羽生市	1.25	1.00
鴻巣市	1.11	1.06
深谷市	1.28	1.19
上尾市	1.20	1.23
草加市	1.27	1.13
越谷市	1.31	1.26
蕨市	0.92	0.92
戸田市	1.30	1.24
入間市	1.17	1.15

市町村名	2018年	2019年
朝霞市	1.45	1.37
志木市	1.41	1.39
和光市	1.29	1.31
新座市	1.29	1.21
桶川市	1.18	1.19
久喜市	1.09	1.06
北本市	1.04	1.12
八潮市	1.45	1.29
富士見市	1.27	1.16
三郷市	1.39	1.30
蓮田市	1.19	1.14
坂戸市	1.17	1.05
幸手市	0.83	0.97
鶴ヶ島市	1.16	1.23
日高市	1.01	1.00
吉川市	1.44	1.33
ふじみ野市	1.31	1.11
白岡市	1.39	1.32
伊奈町	1.50	1.23
三芳町	1.22	1.07
毛呂山町	0.76	0.73
越生町	0.95	0.78

市町村名	2018年	2019年
滑川町	1.68	1.54
嵐山町	0.97	0.87
小川町	0.77	0.77
川島町	1.03	0.98
吉見町	0.85	0.71
鳩山町	0.65	0.81
ときがわ町	0.77	0.91
横瀬町	1.39	1.50
皆野町	1.26	0.95
長瀞町	0.96	0.48
小鹿野町	0.78	0.74
東秩父村	0.74	0.47
美里町	1.46	1.09
神川町	0.97	0.95
上里町	1.10	1.10
寄居町	1.11	1.05
宮代町	1.30	1.32
杉戸町	1.04	0.92
松伏町	1.05	0.78
市町村計	1.34	1.27

資料:埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」
(注)合計特殊出生率は15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率を合計したもの。

埼玉りそな経済情報 2021年3月号
2021年3月1日発行

発　　行　株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集　公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2−9−15
Tel:048-824-1475　FAX:048-824-7821
ホームページアドレス　https://www.sarfic.or.jp/

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C020495
VEGETABLE OIL INK
この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。